



2016. 1. 15 三島神社での「どんど焼き」の様子

12月定例会の概要

平成27年12月定例会は、12月1日に開会し、18日間の会期で18日に閉会しました。

この定例会において、市長提出の報告5件、予算案11件、条例案8件、その他2件、計26件、また議会から請願6件が上程されました。

その内、請願6件は不採択、その他の案件については、原案のとおり可決、決定等されました。

また、9月定例会において閉会中の継続審査とした26年度決算3件については、認定されました。

【12月定例会日程】

会議日	会議別	会議内容
1日(火)	本会議	議案の上程 提案理由の説明
7日(月)	本会議	一般質問(4名)
8日(火)	本会議	一般質問(3名)
9日(水)	本会議	議案に対する質疑
	委員会	総務委員会
10日(木)	委員会	民生文教委員会
11日(金)	委員会	産業建設委員会
18日(金)	本会議	委員長報告 討論、採決

※次回定例会は3月に開催の予定です。

市政をただす 一般質問



今定例会では、7人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をたしました。

質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、掲載は質問順、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

一般質問者			
No	質問者	No	質問者
1	河野 裕保	5	遠藤 素子
2	竹内 秀明	6	岩淵 治樹
3	佐々木加代子	7	宮本 明裕
4	石崎 久次		

会議の詳しい内容を知るには

本会議の内容をそのまま記録した文書として会議録があります。

会議録は、議会事務局、市立図書館、中央公民館、中央公民館保内別館で、ご覧になることができます。また、市議会ホームページ上でもご覧になれます。



河野裕保議員

質問事項

- 1 財政運営の自立性の強化等について
- 2 新市建設計画事業実績等の総括について

新市建設計画における合併特例債の活用について

問 新市施行10年が経過した。合併自治体には、大きな二つのメリットが用意された。合併後10年に限り、合併算定替による普通交付税の優遇措置、及び合併特例債発行の二つである。合併自治体の一体性の速やかな確立を図り、均衡ある発展に資するためのものであると謳ってある。特に合併特例債の活用においては合併市町の公共施設整備を、総合的で効果的に推進するために行うとある。この観点から建設事業を実施されてきたはずが、新市建設計画事業執行表において、保内エリアの事業には合併特例債が全く使われていない。合併特例債以外の過疎債他の有利債を充当しているとの答えが返ってきたそうだが、それでは合併特例債発行の理念にそぐわず、旧保内町民の新市民としての一体感の醸成と対等感が生まれてこない。合併特例債の対象事業は合併協議会が作成する「新市建設計画」に基づき、必要と認められる事業を指している。つまり、住民福祉の向上、産業基盤の強化、交通の利便性向上、学校教育施設の整備等である。保内エリアの合併特例債が活用されなかった理由は。

答 合併特例債の対象事業は、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、合併市町の一体性と均衡ある発展に資するため特に

認められる建設事業に限られている。単に建設計画に位置付けられている事業では、合併特例債の対象事業にはならない。合併に伴い、なぜその事業が必要なのかの観点から適性を整理して実施している。議員が指摘した、本市全域が過疎指定を受けており、合併特例債より有利な条件で発行できる過疎対策事業債を活用している。建設計画に位置付けられた事業であっても、まずは、有利な地方債から順に検討し、市の財政負担を軽減する方策を講じている。が、議員指摘の、旧八幡浜市と旧保内町で比較すれば、旧保内町の事業実績が非常に低いことも事実である。一因として赤れんが倉庫を含めた一帯整備が進まなかったことである。今後、旧保内エリアにおいては、農産物の加工施設、総合児童福祉施設、宮内公民館の建設と、川の石公民館の整備を含めた、地域交流拠点施設などの大規模な建設事業を予定している。これらを含めた事業によって、旧保内町を盛り上げ、新市としての一体感が醸成されるものと考えている。



竹内秀明議員

質問事項

1

18歳の有権者へ、かつ18歳未満の未来の有権者へとるべき「子ども議会」を用いた諸政策及び選挙への意識付けに関して

18歳の有権者へ、かつ18歳未満の未来の有権者へとるべき「子ども議会」を用いた諸政策及び選挙への意識付けに関して

問 来年度より18歳以上の人が有権者とされるにともない、「主権者教育」つまり新たに18歳の有権者となる高校生達へ、選挙の際どのように考えて投票すべきか当市の教育現場でも何らかの主権者教育にかかる対策を準備しつつあると思われる。当市でも行われた「子ども議会」もまた、一つと位置づけられるのではないか。18歳未満の未来の有権者へとるべき、「子ども議会」を用いた諸政策及び選挙への意識づけを伺いたい。

答 選挙権年齢の引き下げに伴い、来年度に予定されている参議院議員の通常選挙におきましては、高校3年生の一部の生徒が選挙権を得ることになり、この18歳選挙権の実現によって、全国で2百40万人、当市では約7百人が有権者の対象になると見込まれている。

今回の選挙権年齢の引き下げを若年層世代全体への選挙意識向上の機会と捉えている。

8月に開催をした「子ども議会」は、主権者教育の一環としても有意義なものであったと考えている。「子ども議会」から提出された要望書については、観光学習推進のためのフォーラムを28年1月に開催するなど、



実現可能なものから市の施策に反映させている。新たに有権者となる高校生諸君が対象であることを考えたとき、1回につき高校生1クラスの人数を対象に自治講座あるいは市政講座といったものを開催し、意見を交わす中で投票に参加し、意思を表明することの大切さを理解いただくことも一案ではないかと考えている。

現在小学校では、6年生の社会科において政治の仕組みや政治の働きと国民の生活について学習をしている。また、中学校の社会科においては、議会制民主主義の仕組み、選挙権の拡大や選挙の意義、さらに国民と政治をつなぐ政党とか政治参加と世論について学習をしている。また、市の選挙管理委員会から実際に使用する投票箱を借りて疑似体験をしている学校もあり、これらの学習や体験を通して児童・生徒は選挙をより身近なものとして捉え、将来有権者となる子どもたちの主権者意識の向上につながるのではないかと。



佐々木加代子議員

質問事項

- 1 防犯灯のLED化について
- 2 オリジナル婚姻届について

防犯灯のLED化について

問 宇和島市での防犯灯整備事業についての考えと、現在市内に設置している蛍光灯仕様の防犯灯数及びLED灯へ取り替える場合の経費について伺う。

答 宇和島市では、市単独事業として8千万円の経費を支出すると聞いている。一般財源としてこの金額があれば、過疎債を当てはめると約2億6千万円の事業が実施可能になる。現在さまざまな大規模事業を実施中であり、今後も必要な事業を控えていることから、緊急度、必要性等を総合的に判断する必要があると考える。また、市内に設置してある蛍光灯仕様の防犯灯数については、正確な数字は把握できていないが、各公民館を通じて確認できた数から推測して、2千5百機程度と思われる。1機当りの交換費用が2万円から2万5千円程度なので、4千万円以上の経費になると思う。

問 旧保内町では、防犯灯の数の把握はさられていて、周辺市の宇和島市や西予市においても同様である。なぜ旧八幡浜市だけが把握できないのか。

答 市としてなぜわからないかを把握していない。公民館と連携しながら正確に把握できるように考えていきたい。

問 防犯灯の数の把握ができない理由として、旧八幡浜市の中に町内会組織ない地域があるということが挙げられる。町内会組

織がないことで防犯灯の数が少なく街が暗いという話を聞いた。宇和島市・西予市・大洲市においても、加入率の問題はあるが組織そのものがないという地域はない。旧保内町においても同様である。加入する、しないは強制すべきことではないが、全域の組織を整備することは必要であると思うがどうか。

答 それぞれの地域で必要に応じ、あるいは過去の経験から設置されているものと考え。今のところ行政主導で統一的な組織を整備することは考えていない。

要望 有事の際に地域が協力し合える体制づくりや、地域におけるコミュニティづくりについての行政の今後の取り組みを強く要望しておく。

オリジナル婚姻届について

問 婚姻届は国の通達で書式が決まっているが、文字や枠の色、余白のデザインについては、各自自治体で自由に決めることができる。全国的にも花柄のデザインのものや、ご当地キャラクターが印刷されたもの、ピンク色の婚姻届などもあるようです。当市においても、新しく夫婦になるお二人をお祝いするオリジナル婚姻届を作成してはどうか。

答 二人の結婚を祝福できるような華やかな婚姻届を作成していきたい。



石崎久次議員

質問事項

- 1 マイナンバー制度について
- 2 伊方原子力発電所の再稼働について

マイナンバー制度について

マイナンバー制度はなぜ必要なのか。

答 社会保障、税、災害対策の分野で複数の機関に存在する個人の情報が、同一人の情報であることを確認するために活用されるもので行政効率が良い、年金の不正受給や脱税といった不正行為を防ぎやすくなるためである。

問 カードは各人誰もが持つ必要があるのか。

答 個人番号カードは必ず申請する必要はない。ただ公的な身分証明書として使用できることや、将来的には各種行政手続のオンライン申請や住民票、印鑑証明書等のコンビニ交付サービスに対応する便利な機能が搭載されている。

問 個人番号カードを申請するには顔写真が必要で、この費用は誰が負担するのか。

答 写真代については申請者本人に負担をお願いする。なお本人確認と暗証番号が必要となるため、一度は来庁していただくこととなる。

伊方原子力発電所の再稼働について

問 中村知事は県議会終了後、山下伊方町長も町議会終了後に再稼働に対し了承をされたが、大城市長は市議会終了を待たず、9月2日の開会の翌日、早々と中村知事に了承報告を行ったわけであるが、このこと

は今でも間違っていない、良かったと思っているのか。

答 今回の回答は、市と県、四国電力とで締結している覚書、平成25年7月8日付での意見照会のあった事前協議への回答をしたものである。再稼働の是非について決定権のあるのは、県と伊方町のみであり、覚書上の根拠に基づき県に対して意見を述べる事が出来る。これが八幡浜市であると認識している。適切な時期での回答だったと考えている。

問 前回の9月議会において市長は、了承した責任はありと述べられたが、どういう形での責任をとられるのか。

答 政治的な責任を負う覚悟である。もし原子力発電により誰かに損害を発生させた場合、原因者である事業者が経済的な責任を負い、さらに国が最終的な責任を負うべきである。



遠藤素子議員

質問事項

- 1 憲法・地方自治法を活かした市政に
- 2 伊方原発3号機の再稼働は当市として認めない意志の表明を

市長の政治姿勢について

問 来年度から始まる「大2次八幡浜市総合計画」の基本構想が提案された中に、保内町と八幡浜に大きな保育所を集約していく構想がある。果たしてそのような大きな保育所が望まれているとお考えか。保育所はできるだけ住居の近くにあり、全ての保育士さんがすべての子どもを知っていて、いろいろな場面に対応できるような家庭的なもの良のではないか。

保護者の声を十分に聞いているのか。

答 今回の保育所の統合は、子どもを産み育てやすい環境づくりを目的として施設の集約を行い、地域の子育て支援の核となる整備計画である。保護者の代表の方30名に説明したが、異論はなかった。

問 同じく総合計画の中の人権学習の推進の項では、同和問題以外の差別は取り上げられていないが、これでいいのか。また、長年追究してきた同和教育について、高額補助金と子ども会のあり方について、行政が差別をしているのではないか。どの子も勉強は解りたいし、どの子も差別に負けない子どもに育てなければならぬ。改善を求めたいがどうか。

答 ここでの人権・同和教育は、同和問題をはじめ女性の問題、障害者の問題など14項目を課題としてとらえ、差別の解消と人権の確立を目指している。また、人権・同

和に対する市民意識調査でも、まだ差別はあるとの回答が多く、子ども会活動は大切な活動だと思っている。

子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困対策として就学援助の制度があるが、給付率が大変低い。制度を知らない方がいるのではないか。

答 今後は、入学時や毎年度の進学時に、学校を通じて案内するなど周知の徹底を図りたい。

問 子どもの医療費は、通院費も含めて、中卒まで無料のところが増えている。将来の健康に大きく影響する虫歯の治療費だけでも無料にできないか。

答 来年度の予算編成の中で、実現できるかどうか、検討しているところである。

伊方原発の再稼働に関して

問 伊方原発の事故を想定した避難計画の市民への周知はどう図っていくか。

答 広報1月号へのチラシの折り込みや概要版の作成、配布などについて準備を進めている。

問 来年4月から電力の自由化が始まり、四国電力以外の事業者から電力を買うことが可能になる。自由化により、電気料金が安くなると考えられるが、当市の公共施設の電力を新会社から買う検討はされているか。

答 今後の動向を注視し、検討したい。



岩瀨治樹議員

質問事項

1 市民に寄りそった市政について

市民に寄り添った市政について

問 市民と行政・市議会との間に少しずつ乖離が生じているのではないか。市民に寄り添い、民主主義に基づいた市政とはどういうものと思うか。

答 市民は一律ではない。民主主義の原則に基づき、市長・議員各々の機能を十分に果たすことが求められる。

問 住民投票は各地で多数行われており、議会の採決を必要としない常設自治体もある。議会制民主主義の足りない部分を補完する役目をしている住民投票制度をどう思うか。

答 現行の自治制度は議会制だが、住民投票は重要な政策に対し、住民の意思を直接反映でき、地域の問題の学習、政策への関心が高まる効果がある。地域社会の対立を招かないよう、また費用対効果など、その制度設計にも留意すべきだ。

問 住民投票は、自分たちの思いを伝えられる有効な方法なので、皆さん署名をしてください。ここをはき違えると市政がずれていくと思うがどうか。

答 再稼働に賛成の人にも署名をお願いしているが、この住民投票は何を目標にしているのか。再稼働マルかバツじゃないのか。じゃあ、市長の判断の時期がおかしいと言われるなら市長に対するリコールとかそういう形にすれば良い。また市外の方が署名活動をしてきた。

名活動をしてきた。

問 決まりを守れば市外からの応援も認められることを選挙管理委員会に確認し、その点はしっかりと守っている。

さて市長を囲む会で、再稼働賛成はゼロだった。これらの意見を尊重せず参考にもしないで無視するのは。

答 市長を囲む会、そういったところでは再稼働反対の意見が多かったように思う。賛成は言い難い場であったかも知れない。その代わり商工会議所と商工会からは再稼働賛成と推進の要望が出ており、より広い意見として重く受け止めている。

問 あるみかん農家の方が、もし原発事故が起きて、一本しかない道路が狭く逃げられるも隠れる事も出来ない。見捨てられていると訴えておられた。市長は再稼働了承の判断において、こういう人たちの事を考えていたのか。

答 原発は千年に一度の災害にも耐えられる安全基準を設けてやっていこうと言うのが国の方針だ。化石燃料から出るCO2、地球温暖化が問題だ。炭酸ガスで毎年3百万人亡くなっている。これは事実だ。地球規模の問題として、そういった事も踏まえて八幡浜市の意見ということにもつながっている。

※注 私調べの限りでは、炭酸ガスで3百万人死亡説の根拠は不明



宮本明裕議員

質問事項

- 1 原子力行政における電気料金の値下げについて
- 2 若者定住に対応する行政について
- 3 県下トップクラスの市職給料の長期的な見直しについて
- 4 経常収支比率の改善について
- 5 南予の高速道路無料化について

原子力行政における電気料金の値下げについて

問 伊方原子力発電所の再稼働については、愛媛県知事・県議会、伊方町長・町議会、八幡浜市長・市議会において、承認している。私の周囲には、賛成論者が多い。私も賛成論者である。当市は伊方町の隣接市であり、当市の大部分は15キロ圏内である。伊方町並みの電力料金の値下げ、旧保内町並みの値下げについて、国・県・電力会社に要望されるつもりはないか。

答 旧八幡浜市も当然、交付金対象になるべき隣接市である。今後、市議会の協力もいただき、他県の状況を調べた上で、国・県・関係機関に要望したい。

問 赤穂市で実行している若者定住化対策、又、鬼北町での具体的な若者定住化対策について、当市でも検討してはどうか。

答 若者の移住・定住について、全国自治体での様々な取り組み・事例を参考に、当市にふさわしい施策を検討したい。

問 県下トップクラスの市職給料の長期的な見直しについて

問 市人口も減少し市勢も減速している中、今後長期的な改革が必要と思うがどうか。

答 今後、人事評価制度の導入等で、能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る。

経常収支比率の改善について

問 他の財政指標は良好なのに、なぜ県下一悪い経常収支比率なのか。その原因は。

答 病院会計・下水道関係の繰出しが多額のため、今後精査していきたい。

問 南予の高速道路無料化について

答 最近、松山―高松間の新幹線整備構想が発表された。南予において当構想は不可能であろう。その政策を先取りして、松山―宇和島間の高速道路の無料化を実施し、南予の活性化を計るべきではないか。



総務委員会報告

樋田 都 委員長

ふるさと納税寄附者に対する謝礼について

説明 今年度の寄附実績は、昨年度と比較して件数、金額とも飛躍的に伸びている。今年度11月末で件数は約1万件、金額は約1億4千万円を超えており、お礼として寄付者に送付している特産品代8千4百万円を計上している。

問 今年度の八幡浜市へのふるさと納税が予想以上に伸びており、相当な金額になりそうであるが、今回の補正予算を加えても予算が足りない場合のフォローはどうするのか。

答 今回の予算計上では、前年の実績は参考とならないので、今年度の伸び率をもとに判断している。最も件数が多い月は確定申告の関係で12月であると予測しており、来年の1月以降は落ち着いてくる見込みである。歳入では、ふるさと納税寄附金収入額を補正後で2億4千万円計上しており、それをもとに寄付に対する謝礼などの費用額を積算している。もし、不足するような場合は、今後の補正予算で対応していくこととなる。

要望 インターネットサイトの活用等により予想以上に反響が大きく、八幡浜市の特産品を売り込む良いチャンスである。特産品が不足することがないよう十分に配慮して、今後の拡販に努めて頂きたい。

問 ふるさと納税の全国自治体での過当競争により、都会では税収が減少している自治体があると報道されている。こういった事実も把握しながらこの事業に取り組みべきではないか。

答 平成26年に八幡浜市民が他の自治体へふるさと納税の寄附をした額は5百65万円であり、市民税の減税額が約90万円である。今年度は全国的にも寄附実績が伸びていることから、市民からの寄附も増加していると思われる。しかし、本市への寄附金額は大幅に増加していることから、トータルで見るとマイナスにはならないと思っている。確かに、全国的に特産品目当てのような過当競争の傾向が見られ、本来の趣旨とは若干違っているかもしれないが、国も平成26年度の税制改正により、ふるさと納税制度を更に推進しており、当市でもクレジット決済等の新たな取組みを行い、更なる寄附の獲得に努めている。八幡浜市の特産品を全国にPRできる大きなチャンスであるという観点、また、財源確保の面からも積極的に取り組んでいく必要性があると認識している。

第2次八幡浜市総合計画基本構想及び基本計画の策定について

要望 この計画の中でも、人口減少対策は重要な課題であり、従来どおりの方法では人口減少に歯止めを掛けることは非常に難しく、何か画期的な施策が必要である。行政だけでなく市民からも幅広くアイデアを募集して、前向きに進めてほしい。

民生文教委員会報告

佐々木 加代子 委員長

生涯学習課・国体に関連して

問 愛媛国体について、成功するための要因として一番大事なことは、市民の意識付けと、ボランティア等の応援体制だと思う。そのため、早い時期から動いて、地域等にもお願いするべきではないか。

答 28年度は、国体前年のリハーサルという位置付けの年であるため、来年には公民館等の会議に向き、直接、ご協力をお願いしていきたい。

要望 国体の期間中だけでなく、その時に深まった交流がその後もつながっていくような形の支援体制を作って行って欲しい。

生活環境課・クロックケー場移転に伴う用地等整備工事費について

問 温泉掘削場所である北浜テニスコート横のクロックケー場を萩森神社境内に移転することになったのはどういう経緯なのか。

答 既にお知らせしている通り、今回湧出したモール泉は、非常に珍しい泉質で、かなりの来客が見込まれることから、新たにクロックケー場も施設用地として整備することとした。移転については、クロックケー協会・ゲートボール協会とも相談し、代替地として整備するものである。

要望 この事業には市民も大変興味をもっているため、泉質や効能等の情報公開を徹底してほしい。

回答 とにかく珍しいお湯が出て、かなりの集客が見込まれることから、市を上げて

PRして、八幡浜市のイメージアップにつなげていきたい。

市立八幡浜総合病院・修学資金貸付金について

説明 医師・看護師等の人員確保は、経営健全化のための最優先課題と捉えているため、看護師に関しては、看護師等修学資金貸付制度の推進に取り組んでいる。その制度の利用者は11月現在17名で、うち3名が来年度卒業予定である。そして、今回の補正は利用者の増により看護師等修学資金貸付金を増額するものである。

問 看護師不足は非常に深刻な問題だと認識しており、この制度は大変有効な制度だと思うが、その来年度卒業予定の3名は市立八幡浜総合病院に就職してもらえるものだと考えてよいのか。

答 今までの実績から言っても、そのほとんどが当院に就職していただいている。中には、途中で修学金を返還されて他の病院へ就職される例もあったが、この修学資金の貸付を申し込まれた方は、将来的に当院に就職を希望されており、採用の見込みが立ち、大変有効な制度だと考えている。



産業建設委員会報告

平家 恭治 委員長

農林課・農業委員会費に関連して

問 今回、農業委員会の農地利用最適化推進員の定数等に関する条例の制定案が上程されており、今後は農業委員会から委嘱された農地利用最適化推進員が農地の幹旋等を行っていくとのことだが、現在は年間どの程度幹旋し、どの程度耕作面積が増加しているのか。また、耕作放棄地は現在どの程度あるのか。

答 現在、農業委員会では農業経営基盤強化法に基づく幹旋を行っており、年間約千件幹旋し、百件程度を登記している。

耕作放棄地については、近年増加傾向にあり昨年度は百五十ヘクタールで、今年度は今まで足を踏み入れていない山の上の方まで調査範囲を広げたこともあり、三百四十三・五ヘクタールとなり、全耕作面積の約9パーセントとなっている。

問 耕作放棄地を増やさないためには、まず後継者が必要である。そのためには、若者が継承できるように手厚い施策が必要だと思いが、今後どのような考えをもっているのか。

答 平成24年度から新規就農者に対しては、国が年間百五十万円の就農給付金を5年間支給するという支援を行っているが、実施から2、3年経過し、新規就農者の話を聞く中では、倉庫や器具の農場整備を含めると年間百五十万円では足りないのが現状である。八幡浜市では昨年度もこの制度を申

請する新規就農者が14名おり、県内でもその率は高く、これもやはり八幡浜のみかんブランドのおかげと考えている。今後は八幡浜市独自の給付金等の支援も考えながら、一層の定着率の向上を図っていきたい。

建設課・市道維持補修工事費について

問 今回の六百五十万円は「すぐやる土木」の費用で、住民からの要望も多く、年度内の維持補修工事が行えないため追加計上するとの説明であったが、昨年度も未実施が百二十件ほどあったと記憶している。補修を後回しにするほど状態が悪くなり、結局は大きい工事となり高額になる。過去はもつとこの予算があったと聞くが、もう少し当初予算での対応はできないのか。

答 平成16年度に約1億1千万円支出しているが、この年は毎週のように台風がきて災害が非常に多かったためである。今年度が4千万円、昨年度が3千5百万円、25年度が3千万円と過去10年ぐらいは3千万円から4千万円で推移している。また、昨年度の補修が必要な箇所は四百八十二件、その内対応済が三百五十二件、保留や所管外が百二十八件、却下が2件である。

この事業は、毎年市民の方に非常に喜ばれているため来年度も強く要望していきたい。

なお、請願第24号・31号については不採択、議案第81号については賛成多数、その他の議案については全会一致で可決されました。

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件を記載しています。
そのほかについては全員賛成で可決されました。

議席		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
議案番号	氏名	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	岩淵治樹	平家恭治	河野裕保	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	井上和浩	遠藤素子	宮本明裕	山本儀夫	大山政司	萩森良房	
	議案第75号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○
議案第79号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○
議案第80号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○
議案第81号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○
議案第85号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○
請願第24号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×
請願第26号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×
請願第28号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×
請願第29号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×
請願第30号	否	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×		×	○	×	○	○	×
請願第31号	否	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×

【○：賛成 ×：反対 -：退席 上田浩志議長は採決に入っておりません】

12月定例会 審議結果

番号	件名	審議結果
認定第1号	平成26年度八幡浜市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成26年度八幡浜市水道事業会計決算の認定について	認定
認定第3号	平成26年度市立八幡浜総合病院事業会計決算の認定について	認定
報告第27号	専決処分の報告について(市立江戸岡小学校横駐車場内において発生した車両破損事故に係る相手方との和解及び損害賠償の額の決定について)	報告
報告第28号	専決処分の報告について(愛宕山トンネル内において発生した追突事故に係る相手方との和解及び損害賠償の額の決定について)	報告
報告第29号	専決処分の報告について(愛宕山トンネル内において発生した追突事故に係る相手方との和解及び損害賠償の額の決定について)	報告
議案第75号	第2次八幡浜市総合計画基本構想及び基本計画の策定について	原案可決
議案第76号	指定管理者の指定について	原案可決
議案第77号	八幡浜市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第78号	八幡浜市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第79号	八幡浜市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第80号	八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第81号	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第82号	八幡浜市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例の制定について	原案可決
議案第83号	八幡浜市立勤労青少年ホーム条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第84号	八幡浜市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第85号	平成27年度八幡浜市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第86号	平成27年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第87号	平成27年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第88号	平成27年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第89号	平成27年度八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第90号	平成27年度八幡浜市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第91号	平成27年度八幡浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第92号	平成27年度八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第93号	平成27年度八幡浜市港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第94号	平成27年度八幡浜市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第95号	平成27年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
報告第30号	専決処分の報告について(訴えの提起について)	報告
報告第31号	専決処分の報告について(訴えの提起について)	報告
請願第24号	政府による米価下落対策を求める請願書	不採択
請願第26号	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願書	不採択
請願第28号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書	不採択
請願第29号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願書	不採択
請願第30号	「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願	不採択
請願第31号	TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印、批准しないことを求める請願書	不採択

編集後記

新年明けましておめでとうございませう。本年もよろしくお願ひ致します。

さて、今年8月には待望の温泉施設がオープンする予定です。八幡浜の名所となる事を願っています。

そして、11月には市立病院がフルオープンの予定です。八西地区の中核病院として、おおいに期待したいと思ひます。

本年度からの事業として、保内の三つの保育所が統合されます。先ず用地買収が始り、平成31年度に運営開始の予定です。保育所・児童センター・駐車場を完備し、より充実した保育所になります。

《議会だより編集委員会》

平家恭治

委員長 竹内秀明
副委員長 西山一規
委員 佐々木加代子
委員 平家恭治
委員 河野裕治
委員 岩淵保樹
委員 新宮史

TEL (代) 八幡浜市議会事務局
22-3111
22-3111